



GLOCOM VIEW OF THE WORLD

研究ワークショップ 2016 年間プログラムのご案内



世界の政治・経済・社会の変化にある本質を 新しいネットワーク社会の編成原理から読み解く

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）は、1991年に国際大学付属研究機関として設立されて以来、現代の政治・経済・文化に関する学際的な研究および情報通信技術の発展と普及に根ざした新たなネットワーク社会の編成原理の研究を進めてまいりました。

GLOCOMの研究活動の特色は、本センターが財界・官界の強い支援の下に開設された経緯に鑑み、産官学民の結節の場として、より実質的な研究および実践が行われてきたことにあります。特にインターネット社会の到来期には、社会科学系研究者の拠点として、広く日本での啓蒙活動を行ってきました。

そして、その底流にある大きな社会変化に対する学究的考察を“情報社会学”として深くとらえ、現在もGLOCOMの活動の核として研究を続けております。近年では、オープンデータやビッグデータ等の情報活用研究、また、イノベーション行動科学や合意形成科学等のプラットフォーム研究といった新たなテーマを加

え、今後本格的に始まるであろう情報化社会・知識社会に向けて、さらなる研究領域の拡大を図っております。そして2016年のいま、情報社会はIoTや人工知能といった新たな情報技術により、産業社会や人々の価値観を変質させるほどの激変を遂げようとしています。

GLOCOMにおいては、このような背景に基づき、情報技術そのものではなく、「新しいネットワーク社会」の編成原理をさらに追及し、ヒトやモノの「新しい関係論」を紐解くことをコンセプトに、研究ワークショップの年間プログラムをスタートする運びとなりました。これは、新たな産官学結節の場をまたひとつGLOCOMに構築する活動でもあります。

今後とも新しい社会動向に関する先端研究所として、みなさまのご要望に応え、満足のいく研究成果をご提供できるように努力していく所存でおります。研究ワークショップ2016へのみなさまのご参加を、心よりお待ちしております。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長 庄野 次郎



先進・先端のテーマにあわせて 産官学の専門家が集う 年間ワークショッププログラム

“変化をとらえる感度”と “本質を読み解く力”をつける

次々に登場する新しい技術と、それに伴う市場やビジネスモデル、変質する消費者行動やマインド。さまざまなマクロ環境の変化をテーマアップしながら、その本質にあるものとは何かについてGLOCOM独自の研究領域である「ネットワーク社会の編成原理」から捉え、あらゆる業種・職種において求められる、未来を読み解く視点をご提示します。

幅広い領域の研究者・実践者が 集う、産官学の結節点

GLOCOM研究者ネットワークによる産官学の多様なバックグラウンドをもつ講師陣と、参加企業の皆様と、ともに専門的思考を深めあうプログラムです。異業種、マルチセクターをつなぐ交流の場でもあります。

さまざまな先進・先端情報を 最適な人材に

GLOCOM研究ワークショップは法人（部署）単位でお申込みいただけるプログラムです。年間12回の開催ごとに、2名までの参加者をご登録いただけます。テーマにあわせて最適な人材の研修機会としてご活用いただけます。

新しいネットワーク社会から未来を展望して

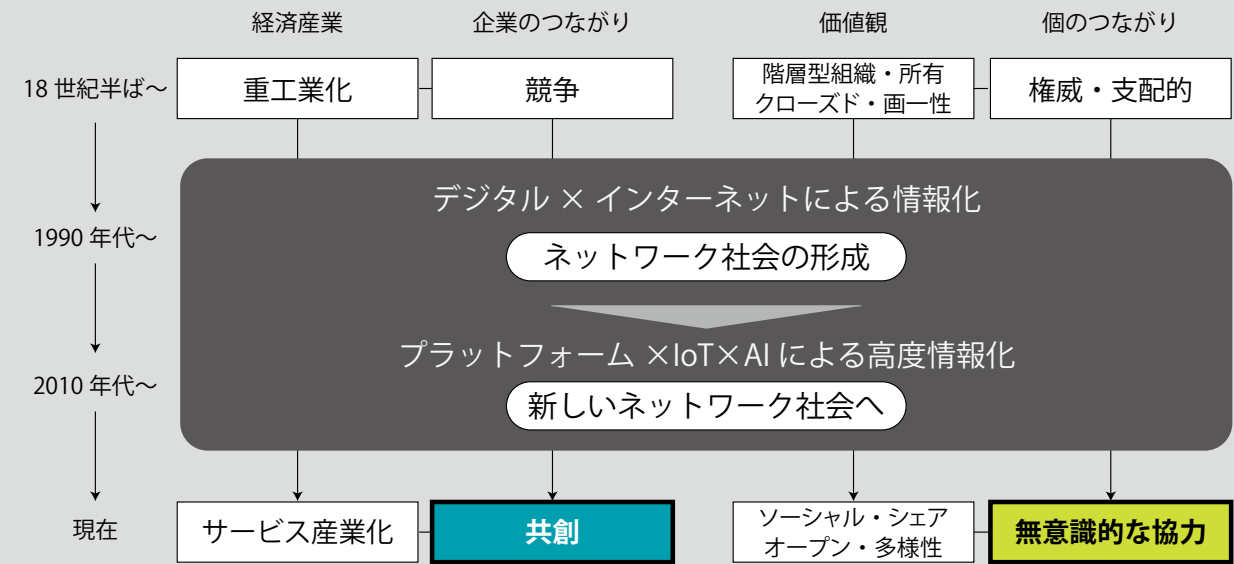
広い視野から高感度経営を目指す

情報が資源と同等の価値を有し、情報を中心として機能するネットワーク社会は、1990年代半ば以降のインターネットの登場とあらゆる分野のデジタル化を原動力に形成され、市場経済モデルと社会の調整力学、企業活動の目的を変化させてきた。そして現在、IoT（Internet of Things）あるいはIoE（Internet of Everything）技術の進展により、あらゆるモノやヒトの活動や状態のデータが「自動的」に収集→可視化され、さらに判断→アクションするといった一連のサイクルが実現するようになり、ネットワーク社会は第二段階へ突き進んでいる。

これらの情報サービスや情報処理技術の高度化は、あらゆる産業における生産性向上や競争力にダイレクトに貢献する度合いが高い。一方で、情報が重要なリソースとなる経済では、従来のような希少性に基づく競争原理が成立せず、共有、共創型のオープン化された経済に転

換する。また情報インフラの発達と共に、企業のグローバル展開が容易になることで、国際競争や地域間競争における勢力関係も変質を遂げている。ミクロレベルでは、個々人のつながりがプラットフォーム上に存在するようになったことで、その価値観や行動、集団形態も変質してきている。

GLOCOM 研究ワークショップ 2016 のプログラムは、こうした IT 技術の進展にともない登場しつつある新しいネットワーク社会における 12 の環境変化をテーマアップし、さらに企業（組織）や個人の「つながりかた」という観点から 4 つに分類し構成したものである。それぞれのテーマを専門とする研究者・実践者からの最新情報や事例について講演をいただきながら、理解を深め、その本質にあるものを探り、どのような未来を目指していくべきかを考えていきたい。

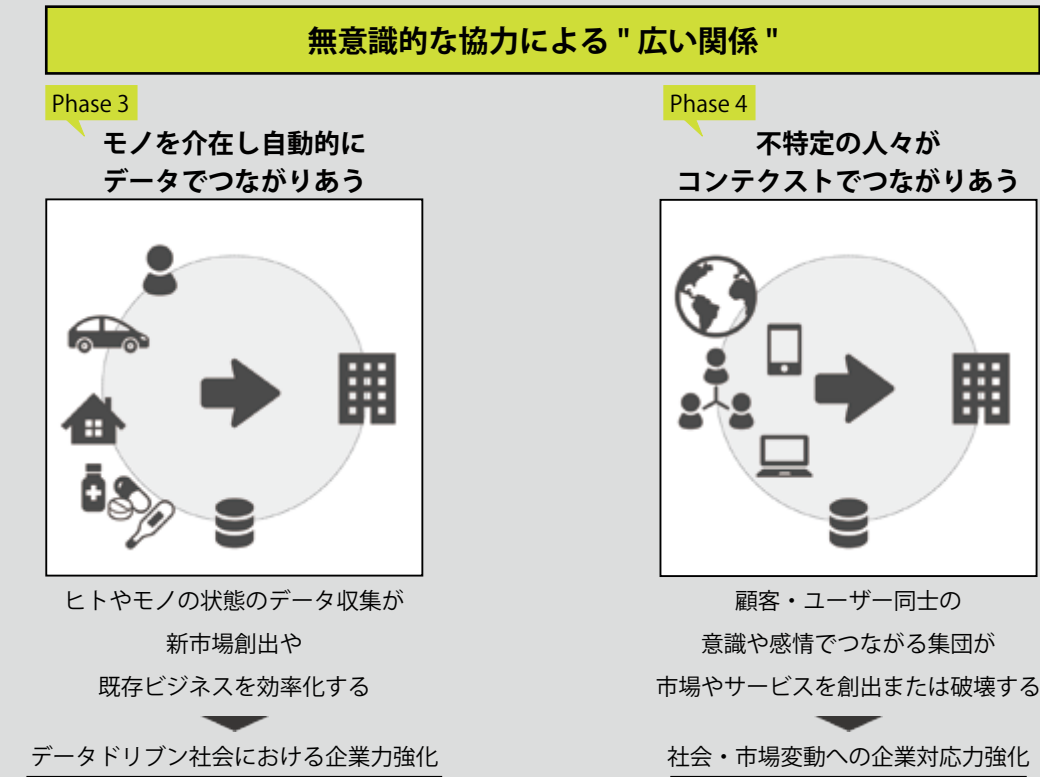
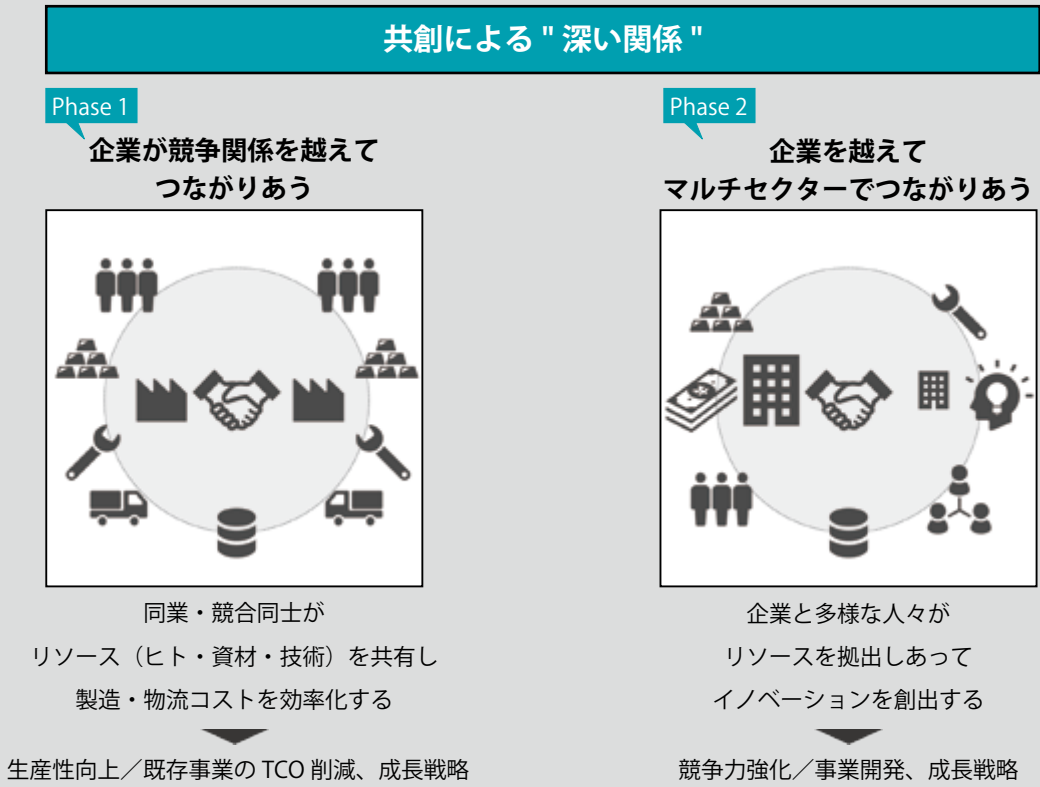


※ 国際大学 GLOCOM が提唱する共進社会とは、多様な人々の対話により新しい社会的価値を発見し、深い理解と合意形成を経た実践のための出会いを通して共に進化を目指して行動していく社会を指すものです。

研究ワークショップ 2016 年間プログラムテーマ

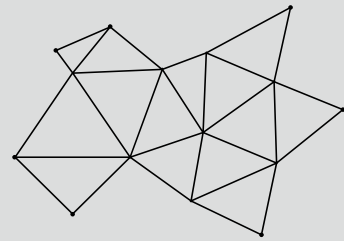
「ヒト・モノ・カネ・情報のオープン化と連携」

～ 共進社会^{*} にむけた課題と可能性 ～



企業が競争関係を越えてつながりあう

2016 年 4 月・5 月・6 月開催



「モノ」が相互接続するネットワークである IoT 技術（Internet of Things）の急速な拡大は、ドイツ政府主導の Industrie 4.0 を筆頭に、米国、中国、そして新興国に至るまで、世界的に製造業の変革を巻き起こしている。第四次産業革命とも叫ばれるこの動向は、政治経済の勢力構造にまで多大な影響を及ぼすものであり、各国が国益を賭けて戦略策定および実践に乗り出している。一方、産業界においては組織間、企業間、また国境をも越えた「共創」のコンセプトを具現化させ、エネルギーやリソー

スの効率化、そしてイノベーション創出を実現する新たな経営戦略として取り組みをスタートさせつつある。

本シリーズでは、技術革新により「モノ」同士がつながることで何が起こり、何が可能になるかを理解したうえで、さらに「ヒト」同士のつながりはどう変わるべきなのかについて、個人や組織間といったミクロレベルから、国家間のマクロレベルに至るまで、競争あるいは連携への道を考察し、日本の製造業の未来について展望していく。



同業・競合同士が
リソース（ヒト・資材・技術）を共有し
製造・物流コストを効率化する

第 1 回：米国が主導する IoT 産業実装の動向と日本の課題

4/14

13:00~15:00

開催

Industrial Internet Consortium 日本代表（Sales Representative, Japan）

吉野 晃生

インダストリアル・インターネット・コンソーシアム（IIC）とは、米国の AT & T、シスコ、GE、インテル、IBM の 5 社が設立した IoT の産業実装を目的とした団体である。2015 年 11 月時点で、欧米、日本を含めたアジアなど、世界から 220 社のメンバーを有し、IoT や Industrial Internet の展開、実開発における最重要技術に中長期的に対応できるガイドと、基本ルールの制定、さらに研究フィールドの提供、Testbed の実証実験を行っている。

IIC の活動推進における日本の課題は、企業対企業の

コミュニケーションスキルを高め、新たなグローバル連携と世界への発信力を強化することにある。モノとモノがつながるためには、まずヒトとヒト、企業と企業がつながる必要があるためだ。グローバルなベンチマーキングを行いながら、「共創意識」をもち、より自発的な新しいアイデアや技術リソースのオープン化が求められる。

本ワークショップでは、IIC の指針と活動内容、課題を理解しながら、日本の製造業の中長期的な成長戦略に向けて進むべきシナリオを明らかにしていく。

第 2 回：ドイツの Industrie 4.0 と日本製造業の連携

5/12

15:00~17:00

開催

国立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター海外動向ユニット フェロー

澤田 朋子

2012 年、いち早く政府主導で Industrie 4.0 というコンセプトを国家戦略として世界に打ち出したドイツであるが、その背景には工作機械での輸出では世界をリードしつつも、Google や Apple などの米国の IT プラットフォーム企業による製造業のサービス産業化に自国の製造業が飲み込まれることや、中国製造業台頭への危惧がある。

Industrie 4.0 は、将来的な構想として企業間のバリューチェーンの水平統合や、分散する中小工場を一体連携した巨大工場として稼働させること、そして最終段

階ではヒト・資材・技術の企業間リソース共有を掲げている。しかし現状は、SAP 社や Siemens 社による、モノづくりからネットワーキングサービス提供型へとシフトした企業を中核に進行する基幹システムの統合パッケージ化の段階にあり、実践戦略の具体化が待たれる状況にある。

本ワークショップでは、2016 年 4 月にドイツで開催される世界最大の産業見本市、ハノーバーメッセからの最新情報も交えながら、ドイツと日本の製造業の未来を展望していく。

第 3 回：「中国製造 2025」から読み解く中国製造業の現在

6/9

15:00~17:00

開催

（調整中）

インターネット関連デバイスの製造において世界有数であり、また工作機械の巨大マーケットを有する中国は、世界の工場から、巨大なバリューチェーンと市場を支配する製造強国への道を歩み始めている。欧米そして日本の製造業にとって脅威としての存在感を強めながらも、一方では課題とされる製造品質の向上を目指し、日本とドイツのプロセスやノウハウを吸収する動きもでてきている。

「中国製造 2025」は、こうした製造強国への流れの中

国政府が国を挙げて主導するもので、工業化と情報化を融合させることを基本方針としながら、4 つの原則、5 つの方針、5 つのプロジェクト、10 の重点分野を定めるものである。

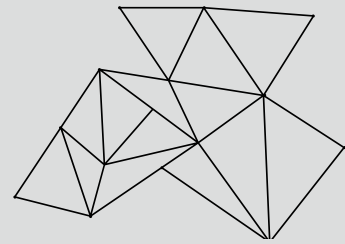
世界各国から市場として期待される中国が、自国の製造業をどう発展させようとしているのか、具体的な中国企業の動向を理解しながら、日本の製造業が、どのように連携あるいは棲み分けを図るべきかといったシナリオについて展望する。



無限の拡がりを見せる
新しいネットワーク社会の本質をひもとくことは、
わたしたちが共に創り、共に進む未来の幹になる。

企業を超えてマルチセクターでつながりあう

2016 年 7 月・8 月・9 月開催



1990 年代後半、インターネット創生期の熱狂的な「カネ」の投資によるベンチャー育成は、新産業創出の観点において重要な「ヒト」や「技術」の育成、伝承、共有が至らないことも起因して、5 年ほどでバブル期の終焉を迎えた。一方で、大企業は、既存事業の改善・効率化への舵取りに懸命になり、新産業や新サービスの創出に向けてはリスクをとれない状況となっていた。

このような流れをうけつつ、「オープンイノベーション」という言葉が、開かれた大企業と IT ベンチャーや

民間団体等のリソース連携を目指す動きとして近年成果を上げ、注目されている。連携するリソースには「情報」が加わり、企業間のデータ共有を推進する動きもできている。こうした業種や規模を越えた新たな形態の企業間、および産官学民の連携事例を理解しながら、本シリーズでは、新たに登場しつつあるこれらの「既存の枠組みを超えた」より強固な関係構築の在りかたに着目し、それらがどのようにイノベーション創出、企業の成長戦略に結び付く可能性があるのかについて展望する。



企業と多様な人々が
リソースを抛出しあって
イノベーションを創出する

第 4 回：企業組織論としてのオープンイノベーション

7/14

15:00~17:00

開催

NTT ドコモ 執行役員

栄藤 稔

「システムを設計する組織は、その構造をそっくりまねた構造の設計を生みだしてしまう」というコンウェイの法則がある。これは、新しいソフトウェア設計を導入するためには、組織構造も変革しなければならないということを示唆している。

ICT をベースに事業やビジネス機能を展開するデジタルネイティブな海外ベンダーの破壊的なサービスの活用や、オープンソースと共同開発、さらには、利用者の反応を見ながら現場でプログラミングするなどの DevOps(デブオプス) が今、日本企業にも不可欠なソフトウェア開発手法である。そのためには、サービスの企

画から開発、運用まで一貫したチーム編成が重要となる。

また社内外のサービスを有機的に統合する開発手法として、マイクロサービス (microservices) という米国発の概念が注目されている。ここ 10 年間に成功した大規模システム開発の共通項は、システムの各機能を疎結合にするために縦割り自己完結組織を作ることと、部門間のコミュニケーションを意図的に減らし個別最適化を図ることであったというものだ。このように、IT 技術の活用は企業の組織と文化と表裏一体の関係にある。この文脈で、NTT ドコモでの外部パートナーを開発チームとして迎えたオープンな DevOps の実践事例を紹介する。

第 5 回：ビッグデータ活用における企業間連携とイノベーション

8/18

15:00~17:00

開催

慶應義塾大学経済学部准教授／国際大学 GLOCOM 主幹研究員

田中 辰雄

ビッグデータ活用の企業間連携は、イノベーション創出へのトリガーとして注目を集め、実践活動が進んでいる。本ワークショップでは、これらの活動実態およびその成果についての実証研究結果を共有する。

まず、研究グループではビッグデータを利用したイノベーションに関する概念整理と、日本企業におけるビッグデータ活用事例を収集し統計分析によって実態を明らかにした。更に、代表的な事例を取り上げ、より詳細な分析を行った。その結果、企業内のデータ活用と比較し

て、外部データを利用するケースが増えていることが分かった。ただし、企業間連携によるオープンイノベーション型の連携は必ずしも増えておらず、データの利用形態についても既存業務の効率化を目的とするものが全体の 4 分の 3 を占めることが分かった。

世界的には外部連携モデルの優位性が高まる状況にあるなかで日本企業もビッグデータ活用に対する経営のコミットメントや標準化などへの戦略的対応が求められている。これら必要な対応についても解説していく。

第 6 回：未来のステークホルダーとの「対話」の重要性

9/8

15:00~17:00

開催

株式会社フューチャーセッションズ 代表取締役社長／国際大学 GLOCOM 主幹研究員

野村 恭彦

新規事業の創出においては、自社内の閉じた思考に偏向することなく、さまざまなステークホルダーの抱える課題と、彼らがすでに抱えている解決アイデアを共有することが第 1 歩となる。企業が社会に対して還元する「共有価値」を導き出し、新サービスや新商品へと落とし込むこのプロセスは、いわば、企業と社会の共創である。

この「共有価値」の導出において改めて注目されているのが、ステークホルダーとの「未来思考の対話」である。南アフリカのアパルトヘイト問題解決や、欧米の市

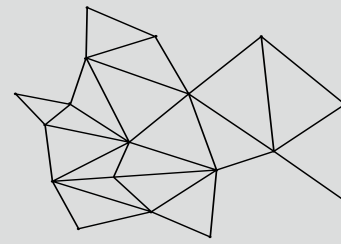
民参加型の政策手法においても、「対話」が大きな役割を果たしている。またインダストリアル・インターネットを提唱する米国 GE 社においても、エネルギープラントの IoT 化に際して、現場の作業者とソフトウェア開発者が顔を合わせてセッションを行い、現場のニーズと未来の技術とのマッチングが行われている。

このようにヒトとヒトをつなげる重要な「対話」をイノベーション創出のキーフaktorとして捉え、具体事例とともにそのプロセスを理解し、実践における課題を考える。

※ワークショップテーマおよび講師は予告の上変更する場合があります。

モノを介在し、データでつながりあう

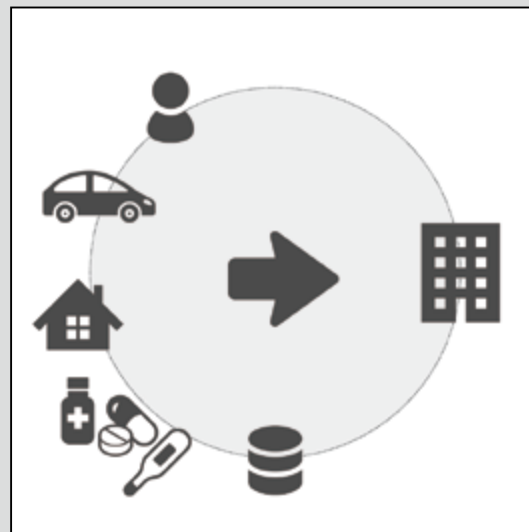
2016 年 10 月・11 月・12 月開催



IoT（Internet of Things）に代表されるネットワーク技術の革新がもたらすデータドリブン社会においては、企業と消費者がデータでつながりあうことで、需要と供給といった従来の関係だけではなく、立場を逆転させるなど、新たな関係性が生れつつある。また、企業における新商品や新サービスの創出・提供には、さまざまなセンシング技術を活用して収集される、あらゆるデータおよびその組み合わせが必須となるなかで、データプラッ

トフォーマー企業による市場占有への懸念も聞こえてきている。

本シリーズでは、本格的なデータドリブン社会の到来に向け、企業の成長戦略への鍵となるデータ獲得・管理・利活用の方向性を探るとともに、企業経営上のリスクとして想定される、産業・市場構造変化や、個人情報保護をはじめとするデータ管理上の企業倫理の在り方についても明らかにしていく。



ヒトやモノの状態のデータ収集が
新市場創出や
既存ビジネスを効率化する

第 7 回：データは誰のものか～自動車産業とデータプラットフォーム（仮）

10/13
開催

第 8 回：ブロックチェーン技術が実現する情報流通革命（仮）

11/10
開催

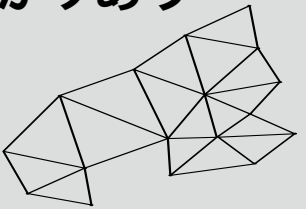
第 9 回：ビッグデータと人工知能は人間の創造性を超えるのか（仮）

12/8
開催

※ワークショップテーマおよび講師は 2016 年 9 月頃に決定いたします。

不特定かつ無機質的なものがコンテキストでつながりあう

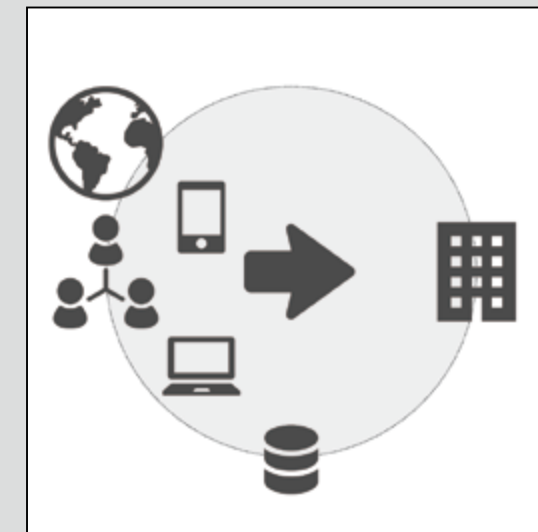
2017 年 1 月・2 月・3 月開催



SNS をはじめとするインターネットで個人々々を結び付けあうプラットフォーム型のサービスが多く登場し、驚異的なスピードで社会に浸透している。これらプラットフォームは、単なる個人間のメッセージのやりとり、コミュニケーション支援としての機能を越えて、インターネット空間上に既存の産業を駆逐する勢いをも持ちうる新たな市場の創出や、信用を伴わない金融取引の成立、さらには政治をも動かす新たな権力を発生させる装置に

までなっている。

本シリーズでは、これらの顔の見えない関係性にある個人々々が、なぜインターネット空間で集団化し、リアルな社会をも動かす原動力を持つのか、そのメカニズムを探るとともに、インターネット上のプラットフォームがもたらす功罪と脅威について理解し、企業が背負うリスクと必要な対応策、そして新たなビジネスチャンスの可能性を導いていく。



顧客・ユーザー同士の
意識や感情でつながる集団が
市場やサービスを創出または破壊する

第 10 回：ネット上の情報共有・発信がもたらす経済効果（仮）

2017
1/12
開催

第 11 回：クラウドファンディングと新しい企業経済モデル（仮）

2017
2/9
開催

第 12 回：シェアリングエコノミーと社会保障制度（仮）

2017
3/9
開催

※ワークショップテーマおよび講師は 2016 年 9 月頃に決定いたします。

研究ワークショップの流れ

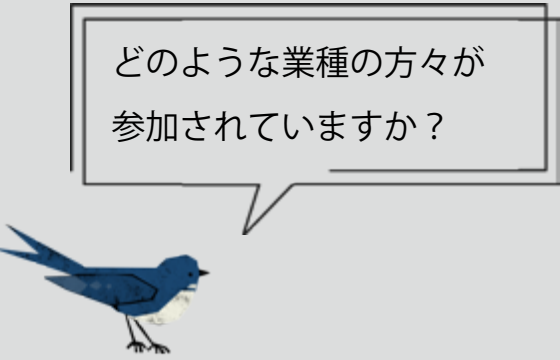
本プログラムは、毎回のテーマにおける専門家・有識者をゲスト講師として招き、おおよそ60分間の講演を行います。質疑応答の時間は45分間とやや長めに設定しますので、疑問点についても丁寧に解説をし、参加者ご自身、また疑問点

を共有しながら、参加者同士で理解を深め、交流いただく機会としていただける構成となっています。
各回120分のプログラムを、毎月第2木曜日を基本に、年間12回開催してまいります。

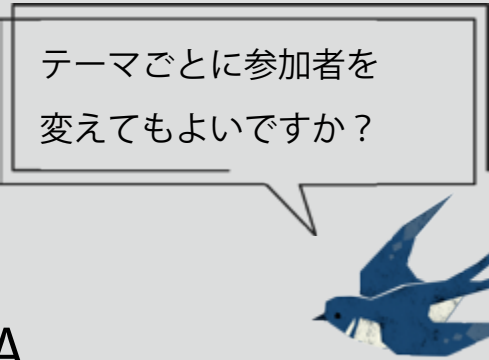
テーマ選定の背景・狙い	10 min.
講師による講演	60 min.
質疑応答	45 min.
まとめ・アンケート記入	5 min.



よくあるご質問



A. マクロ環境変化における先進先端情報の取得により自らの業務に活用いただける方のご参加をお勧めしています。通信インフラ、ITソリューション、製造、広告・印刷等幅広い業種の企業から、企画部門、研究開発、事業推進部門など各部門に在籍の次世代リーダーや幹部候補の方々のご参加を多くいただいております。ご参加にあたって、業種・企業規模は問いません。また、NPOやNGO法人、業界団体など、あらゆる組織に所属する皆様を歓迎いたします。



A. 原則として、毎回のワークショップには、参加費1口につき2名まで参加いただけます。テーマごとに関連する担当部署や専門人材向けの最新情報の収集機会とするほか、組織のリーダーや経営・マネジメント人材育成の一貫として、マクロ環境におけるさまざまな変化や動向から、その本質を読み解く力を育成する機会とするなど、組織内における効率的な情報収集・人材育成に本プログラムをご活用いただけます。

ご不明な点は、お気軽にお問い合わせください。

研究ワークショップ参加募集のご案内

◎プログラム概要

開催時期	2016年4月～2017年3月 毎月第2木曜日 *1
開催場所	GLOCOM HALL（港区六本木）
参加費	一口80万円／年
参加人数	各回2名まで可 *2（参加者全体は40名程度を予定）

*1 開催日・テーマ・講師は予告のうえ変更になることがあります。

*2 一口あたり各回2名様までの参加が可能です。

開催毎に、参加者の氏名・メールアドレスを事務局までお知らせください。

◎特典

研究ワークショップの参加企業および団体は、国際大学 GLOCOM の研究コミュニティの一員としてお迎えいたします。さまざまなアクティビティへのご参加および研究活動成果の共有など、各種特典をご用意しております。

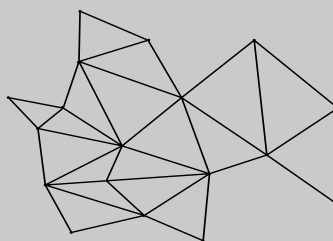
イベント ご招待	●公開コロキウム（年間6回・随時開催） 旬の話題、緊急性の高いテーマを取り上げ、産業界・学界・官界・民と幅広い参加者との議論を通じて、新しい知見の獲得や、政策提言活動等につなげることを目指すオープンリサーチイベントです。 ●GLOCOM フォーラム・シンポジウム（随時開催）
研究成果 の共有	●GLOCOM 年間活動報告書 ●機関誌「智場」 ●研究紀要論文誌「GLOCOM REVIEW」 ●メルマガ「GLOCOM マンスリーレポート」（2016年度開始予定）



◎ご参加申込・お問い合わせ

ウェブサイトまたはお電話で、お気軽にご連絡・ご相談ください。

ウェブサイト	www.glocom.ac.jp/ws2016
お電話	03-5411-6685 担当者（小林・徳山）をお呼び出してください。



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

Center for Global Communications, International University of Japan

〒106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル 2 階

TEL : 03-5411-6677 (代表) FAX : 03-5412-7111

